

# 平成31年度監査計画

平成31年度の監査等は、次の計画に従って実施しています。

## 1 基本方針

平成31年度の監査等は、次の基本方針に基づき実施する。

- (1) 市の事務事業について、適法性、妥当性、効率性の観点から検証し、違法又は不正な事項について必要な指摘をするほか、公正で合理的かつ能率的な市政運営を確保するため、必要かつ適切な指導を行う。
- (2) 監査の実効性を確保するため、指摘等に対する改善状況を適切に把握し、是正又は改善を求めていく。
- (3) 行政運営の透明性を高めるため、監査結果に関する情報を適時、市民に分かりやすく公表していく。

## 2 実施する監査等

本年度実施する監査等は、次のとおりとし、その具体的内容は、それぞれの実施計画において定める。

### (1) 定期監査（地方自治法第199条第1項及び4項）

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、これらの事務事業が法令等に従って適正に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げるように行っているかを監査する。また、必要に応じ、適時の課題に着目した「重点項目」を設定する。対象部局は別表1のとおりである。

### (2) 行政監査（地方自治法第199条第2項）

市の特定の事務事業の執行について、効率的・能率的に行われているかという観点に加え、法令等に従って適正に行われているかを監査する。

これまでの定期監査等で検出された財務事務の課題や問題点などをテーマと

して選定し、全庁的な監査を実施する。

(3) 財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

市が補助金等の財政的援助を行っている団体、市が資本金等の4分の1以上を出資している団体及び公の施設の指定管理者について、当該財政的援助等に係る出納その他の事務が適正かつ効率的に行われているかを監査する。対象団体は別表1のとおりである。

(4) 例月現金出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

各会計の毎月の現金出納保管について、確実適正に処理されているかを検査する。

(5) 決算審査（地方自治法第233条第2項・地方公営企業法第30条第2項）

平成30年度一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算について、決算書等の関係書類の計数を確認するとともに、予算の執行が効率的かつ有効なものとなっているかを審査する。

(6) 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

平成30年度の基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているかを審査する。

(7) 健全化判断比率等審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について、これらの比率の算定が適正かつ正確であるかを審査する。

(8) その他の監査（地方自治法第199条第5項ほか）

監査委員が必要と認めるときには随時監査を行うほか、住民監査請求や市長、議会の要求があったとき等には法に基づく監査を行う。

### 3 監査の実施時期

監査等の実施予定時期は、平成31年度監査等年間計画表（別表2）に定めるとおりとする。

### 4 監査結果の報告及び公表

監査の結果は、それぞれの監査の根拠法令に基づき、議会及び市長並びに関係のある委員会又は委員に提出する。また、市役所前の掲示場に掲示するとともに、本市のホームページ等で公表する。

別表 1 (対象部局及び団体)

監査の種類			対象部局及び団体
定期監査			会計課 総合政策部 総務部 産業経済部 市立病院事務局 上下水道部 消防本部 議会事務局 選挙管理委員会事務局
財政援助団体等監査	補助金等 交付団体	(1) 市が事務局を担当し、職員 が出納事務を担当する団体	上記定期監査の対象部局 が所管する団体
		(2) 市の補助金等の交付額が 年500万円以上の団体	
	市の出資割合が4分の1以上の出資団体		
	公の施設の指定管理者		

※市の組織を2分割し、2年で一巡するように監査を実施する。

別表 2 (平成 3 1 年度監査等年間計画表)

実施月	例月現金出納検査		決算審査	健全化判断 比率等審査	定期監査 財政援助団体等監査 行政監査
	書類検査	実施日			
4月	20日から 末日頃まで	26日 会計管理者所管			
5月		31日 公営企業会計			
6月		7月 1日 会計管理者所管	公営企業会計		
7月		31日 公営企業会計	一般・特別会計		
8月		30日 会計管理者所管	意見書提出	意見書提出	
9月		30日 公営企業会計			
10月		31日 会計管理者所管			
11月		29日 公営企業会計			
12月		25日 会計管理者所管			
1月		31日 公営企業会計			
2月		28日 会計管理者所管			
3月		30日 公営企業会計			結果報告書提出